

# PATENT COOPERATION TREATY

# PCT

## INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY

(Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference NA-1979-PC	<b>FOR FURTHER ACTION</b>		See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/009119	International filing date ( <i>day/month/year</i> ) 28 June 2004 (28.06.2004)	Priority date ( <i>day/month/year</i> ) 26 June 2003 (26.06.2003)	
International Patent Classification (8th edition unless older edition indicated) See relevant information in Form PCT/ISA/237			
Applicant ZEON CORPORATION			

1. This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 *bis*.1(a).
2. This REPORT consists of a total of 4 sheets, including this cover sheet.  
  
In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.

3. This report contains indications relating to the following items:

- |   |   |
|---|---|
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. I | Basis of the report   |
| <input type="checkbox"/> Box No. II           | Priority  |
| <input type="checkbox"/> Box No. III          | Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability  |
| <input type="checkbox"/> Box No. IV           | Lack of unity of invention  |
| <input checked="" type="checkbox"/> Box No. V | Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement |
| <input type="checkbox"/> Box No. VI           | Certain documents cited   |
| <input type="checkbox"/> Box No. VII          | Certain defects in the international application  |
| <input type="checkbox"/> Box No. VIII         | Certain observations on the international application   |

4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis .2).

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		Date of issuance of this report 03 January 2006 (03.01.2006)
Facsimile No. +41 22 740 14 35		Authorized officer  Yoshiko Kuwahara
Telephone No. +41 22 338 90 90		

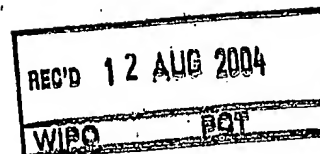
Form PCT/IB/373 (January 2004)

BEST AVAILABLE COPY

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人	内田 幸男	様
あて名		
〒 105-0014		
東京都港区芝二丁目5番10号		
サニーポート芝 1005		
内田特許事務所		



PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年) 10. 8. 2004

出願人又は代理人 の書類記号	NA-1979-PC	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/009119	国際出願日 (日.月.年) 28. 06. 2004	優先日 (日.月.年) 26. 06. 2003	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>7</sup> G02B1/10、G02B5/30、B32B7/02			
出願人 (氏名又は名称) 日本ゼオン株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き  
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 27. 07. 2004			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 渡邊 勇	2 V	3 0 1 2
電話番号 03-3581-1101 内線 3271			

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

## 第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表  
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面  
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる  
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

BEST AVAILABLE COPY

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-10	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-10	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 9-227713 A (富士写真フイルム株式会社)

1997.09.02, 【0027】 - 【0029】

文献2: JP 11-64601 A (富士写真フイルム株式会社)

1999.03.05, 【0038】、【0047】 - 【0055】

文献3: JP 2000-111706 A (富士写真フイルム株式会社)

2000.04.21, 【0013】 - 【0038】

文献4: JP 2003-119052 A (松下電工株式会社)

2003.04.23, 全文全図

## 請求の範囲1-10

請求の範囲1、2に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1乃至文献4より進歩性を有しない。文献1乃至3には、請求の範囲1及び2に記載された発明で規定されている屈折率の関係を満たす光学積層フィルムが記載されている。文献4には、文献1乃至3に記載された低屈折率層と同様の屈折率を有する光学積層フィルムの低屈折率層が記載されている。文献1乃至4は光反射率を低くする光学積層フィルムという同一の技術分野に属する。文献1乃至3に記載された発明の低屈折率層として、文献4に記載の低屈折率層という手段を適用することは当業者にとっては自明のものである。

なお、請求の範囲3に記載された発明で限定されていることは、文献2等に記載されているように、当業者にとって自明のことである。

請求の範囲4に記載された発明で限定されているように基材フィルムのダイラインの深さを小さくすることは、当業者にとって自明のことである。

請求の範囲5、6に記載された発明で限定されていることは、文献1乃至3に記載されている。

請求の範囲7に記載された発明で限定されていることは、文献1乃至4に記載されている。

請求の範囲8-10に記載された発明で限定されているように反射防止フィルムを偏光板に適用することは、文献1等に記載されているように、当業者にとって自明のことである。